



## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年1月29日

上場会社名 川崎近海汽船株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9179 URL https://www.kawakin.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久下 豊  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 島田 一郎 (TEL) 050-3821-1345  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	27,820	△18.3	966	△53.5	742	△64.5	695	△57.3
2020年3月期第3四半期	34,047	△1.8	2,077	36.0	2,090	30.4	1,628	16.2

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 631百万円 (△60.7%) 2020年3月期第3四半期 1,609百万円 (14.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	237.04	—
2020年3月期第3四半期	554.70	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	46,669	28,121	57.8
2020年3月期	47,296	27,817	56.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 26,961百万円 2020年3月期 26,590百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2021年3月期	—	50.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,700	△17.2	250	△86.9	0	—	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期3Q	2,952,500株	2020年3月期	2,952,500株
2021年3月期3Q	16,978株	2020年3月期	16,978株
2021年3月期3Q	2,935,522株	2020年3月期3Q	2,935,570株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止と経済活動の両立を図った政府の対策などにより、持ち直しの動きもみられますが、依然として厳しい状況にあります。

海運業界を取り巻く環境は、外航海運では、徐々に市況が回復しつつあるものの、新型コロナウイルスの影響により荷動きは低迷し、内航海運では、徐々に荷動きは回復基調となりましたが、旅客フェリーでは利用者が減少した状況が継続するなど、内外航ともに厳しい経営環境が続きました。

こうした情勢下、当社グループの第3四半期連結累計期間の売上高は、コロナ禍による市況の悪化や輸送量の減少に加え、運送契約終了による運航隻数の減少や燃料価格の下落による運賃の減少などにより、前年同期に比べて18.3%の減収の278億20百万円となりました。営業利益については、燃料費や借船料が減少したものの、大幅な減収の影響を受け、前年同期に比べて53.5%減益の9億66百万円となり、経常利益は前年同期に比べて64.5%減益の7億42百万円となりました。

また、船隊整備の一環として外航船及び内航船各々1隻を売船し、固定資産売却益を計上した一方、外航の高コスト船の用船契約解約金を計上するなどした結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べて57.3%減益の6億95百万円となりました。

事業のセグメント別業績概況は次のとおりです。

<セグメント別 売上高/営業損益>

(単位：百万円)

		前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	増減額	増減率
近海部門	売上高	9,439	6,692	△ 2,746	△29.1%
	営業損益	△54	△100	△ 45	—
内航部門	売上高	22,913	19,900	△ 3,012	△13.1%
	営業損益	1,866	1,337	△ 528	△28.3%
OSV部門 (※)	売上高	1,692	1,224	△ 468	△27.7%
	営業損益	266	△ 271	△ 537	—
その他	売上高	2	2	0	15.8%
	営業損益	0	1	0	122.0%
合計	売上高	34,047	27,820	△ 6,227	△18.3%
	営業損益	2,077	966	△ 1,110	△53.5%

(※) OSVとは「Offshore Support Vessel (オフショア支援船)」の略称です。

## 「近海部門」

鋼材輸送では、上半期における鉄鋼メーカーの減産の影響もあり、鉄鋼製品の出荷量が減少するなか、当社グループの輸送量も前年同期を下回りました。木材輸送では、輸入合板の輸送量は需要低迷により、前年同期を下回ったものの、環境対応エネルギーとして需要が増加しているバイオマス発電用燃料の輸送量は前年同期を上回りました。バルク輸送では、主要貨物であるロシア炭の輸送量は国内需要が減少したことにより前年同期を下回りました。

この結果、部門全体では前年同期を下回る輸送量となりました。

同部門では、当四半期末にかけて市況の回復の兆しが見られたものの、コロナ禍における貨物輸送量の減少による航海数の減少などから、売上高は前年同期に比べて29.1%減収の66億92百万円となりました。営業損益は、貨物の減少に対応して、引き続き新造船の竣工の延期を含め船隊規模の縮小などの対策を講じたほか、借船料や

燃料費の減少などがあったものの、市況の低迷などの影響をカバーするには至らず、前年同期54百万円の損失に対して当四半期は損失が拡大し1億円の損失となりました。

#### 「内航部門」

定期船輸送では、運送契約終了による運航隻数の減少に加え、製紙関連や自動車関連の大宗貨物が減少するなか、食品貨物などの取り込みを図ったものの、輸送量は前年同期を下回りました。フェリー輸送では、コロナ禍のなか、緊急事態宣言発令の影響のみならず、解除後も不要不急などの外出を控える動きがあることなどから、旅客と乗用車の輸送量が前年同期を大幅に下回りました。一方、トラックの輸送量については建設用資材などの荷動きは低下したものの、コロナ禍で冷凍食品や宅配貨物が増加したことにより、前年同期からの微減にとどまりました。不定期船輸送では、貨物輸送需要の減退により、石灰石・石炭の各専用船や一般貨物船ともに稼働は前年同期を下回りました。

この結果、部門全体では前年同期を下回る輸送量となりました。

同部門では、当期はコロナ禍の影響が大きく、また運航隻数の減少もあり、売上高は前年同期に比べて13.1%減収の199億円となり、営業損益については、運航隻数の減少による借船料や燃料費など費用の減少はありましたが、前年同期に比べて28.3%減益の13億37百万円の利益となりました。

#### 「OSV部門」

OSV部門は、連結子会社である株式会社オフショア・オペレーションが事業遂行を担っており、同社は主にCCS（二酸化炭素の回収・海底貯蔵）関連の調査業務及び海洋資源開発の分野におけるサプライ業務などに従事しました。

同部門は、当期は海洋調査業務が増加したものの、サプライ業務が減少したことなどにより、売上高は前年同期から27.7%の減収の12億24百万円となりました。営業損益は、売上高の減少に加え、入渠費などの増加により前年同期2億66百万円の利益から2億71百万円の損失となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億26百万円減少し466億69百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加があったものの、海運業未収金を主とする受取手形及び営業未収入金や関係会社への短期貸付金等の減少により、7億9百万円減少し167億94百万円となりました。固定資産は、船舶の売船や減価償却による減少があったものの、建設仮勘定の増加により、82百万円増加し298億74百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億31百万円減少し185億47百万円となりました。

流動負債は、海運業未払金を主とする支払手形及び営業未払金の減少があったものの、短期借入金の増加により、8億65百万円増加し89億22百万円となりました。固定負債は、長期借入金の返済や長期未払金の支払いにより、17億97百万円減少し96億24百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いの一方、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ3億4百万円増加し281億21百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2020年10月30日に公表いたしました2021年3月期通期連結業績予想を下記のとおり修正しましたのでお知らせいたします。

## 2021年3月期通期連結業績予想の修正(2020年4月1日～2021年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	35,600	△200	△550	0	0.00
今回発表予想(B)	36,700	250	0	0	0.00
増減額(B)-(A)	1,100	450	550	0	0.00
増減率(%)	3.1%	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (2020年3月期通期)	44,337	1,913	1,907	1,370	466.90

## 修正の理由

通期業績予想につきましては、第4四半期(1-3月)は新型コロナウイルス感染症の影響は依然として継続することが想定され、また、例年どおり季節要因による荷動きの落ち込みが見込まれておりますが、第3四半期(10-12月)でコロナ禍のなか、想定を上回る荷動きであったことや、想定を下回る燃料油価格であったことなどにより、上記のとおり通期業績予想の修正を行いました。なお、第3四半期(10-12月)で特別損失を計上したことなどにより親会社株主に帰属する当期純利益は変更ございません。

今回の通期業績予想は、前回公表値よりは改善するものの、売上、利益水準ともに前年を大きく下回ることを予想しております。引き続き、来期以降の収益力の改善に向けて更なる構造改革を検討してまいります。

(注) 上記の業績予想は、当社が現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、実際の業績は今後の様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,737,925	8,318,270
受取手形及び営業未収入金	5,456,030	4,464,270
原材料及び貯蔵品	934,465	636,058
短期貸付金	3,456,000	2,114,000
未収還付法人税等	6,979	306,307
その他	923,254	962,926
貸倒引当金	△11,111	△7,496
流動資産合計	17,503,543	16,794,337
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	24,703,449	24,299,220
建物及び構築物（純額）	310,371	294,035
土地	1,002,041	1,002,041
建設仮勘定	447,636	1,143,296
その他（純額）	582,837	515,858
有形固定資産合計	27,046,336	27,254,452
無形固定資産		
75,623		94,581
投資その他の資産		
投資有価証券	748,704	777,576
長期貸付金	55,259	37,785
退職給付に係る資産	201,009	225,872
繰延税金資産	715,236	613,696
敷金及び保証金	451,739	447,125
その他	517,287	443,046
貸倒引当金	△18,592	△19,171
投資その他の資産合計	2,670,643	2,525,930
固定資産合計	29,792,603	29,874,964
資産合計	47,296,146	46,669,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,775,547	2,916,842
短期借入金	2,033,056	3,549,656
未払法人税等	515,890	131,307
賞与引当金	268,630	141,983
役員賞与引当金	32,000	8,000
その他	1,431,849	2,175,100
流動負債合計	8,056,973	8,922,889
固定負債		
長期借入金	9,401,528	7,932,986
長期末払金	473,661	304,581
再評価に係る繰延税金負債	53,569	53,569
役員退職慰労引当金	171,378	146,247
特別修繕引当金	623,921	552,164
退職給付に係る負債	314,962	328,855
その他	382,509	306,123
固定負債合計	11,421,529	9,624,527
負債合計	19,478,502	18,547,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,252,800	1,252,800
利益剰余金	22,719,874	23,092,807
自己株式	△28,828	△28,828
株主資本合計	26,312,496	26,685,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,071	194,598
土地再評価差額金	123,543	123,543
為替換算調整勘定	91,330	17,615
退職給付に係る調整累計額	△77,317	△60,016
その他の包括利益累計額合計	277,627	275,741
非支配株主持分	1,227,518	1,160,714
純資産合計	27,817,643	28,121,884
負債純資産合計	47,296,146	46,669,302



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	34,047,675	27,820,375
売上原価	28,701,377	23,827,597
売上総利益	5,346,297	3,992,778
販売費及び一般管理費	3,268,623	3,026,035
営業利益	2,077,674	966,742
営業外収益		
受取利息	12,899	15,489
受取配当金	41,761	19,386
違約金収入	38,760	—
その他	14,176	7,024
営業外収益合計	107,596	41,900
営業外費用		
支払利息	69,182	58,131
為替差損	23,452	64,041
支払補償費	—	83,478
その他	2,392	60,528
営業外費用合計	95,027	266,179
経常利益	2,090,244	742,463
特別利益		
固定資産売却益	433,383	406,963
違約金収入	—	130,000
特別利益合計	433,383	536,963
特別損失		
投資有価証券評価損	—	43,596
用船契約解約金	—	383,670
特別損失合計	—	427,266
税金等調整前四半期純利益	2,523,627	852,160
法人税、住民税及び事業税	788,039	142,214
法人税等調整額	22,526	76,150
法人税等合計	810,566	218,365
四半期純利益	1,713,060	633,795
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	84,687	△62,044
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,628,373	695,839

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
四半期純利益	1,713,060	633,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85,015	54,527
為替換算調整勘定	△21,483	△73,714
退職給付に係る調整額	2,693	17,300
その他の包括利益合計	△103,805	△1,886
四半期包括利益	1,609,255	631,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,524,567	693,952
非支配株主に係る四半期包括利益	84,687	△62,044

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、旅客や貨物の減少、市況低迷により売上減少の影響を受けております。2021年1月7日の1都3県を皮切りとした緊急事態宣言の発令が全国的に拡大傾向にあり、今なお先行き不透明な状況は続いておりますが、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	OSV部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,439,353	22,913,096	1,692,929	34,045,379	2,296	34,047,675
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,439,353	22,913,096	1,692,929	34,045,379	2,296	34,047,675
セグメント利益又は損失(△)	△54,990	1,866,083	266,129	2,077,223	450	2,077,674

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,077,223
「その他」の区分の利益	450
四半期連結損益計算書の営業利益	2,077,674

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	OSV部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,692,895	19,900,151	1,224,668	27,817,715	2,660	27,820,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,692,895	19,900,151	1,224,668	27,817,715	2,660	27,820,375
セグメント利益又は損失(△)	△100,083	1,337,479	△271,655	965,741	1,000	966,742

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	965,741
「その他」の区分の利益	1,000
四半期連結損益計算書の営業利益	966,742